

令和元年度神戸市人と猫との共生推進協議会 第1回定例会議録

1. 日 時

令和元年5月31日（金）14：00～16：00

2. 場 所

神戸市勤労会館4階特別会議室（中央区雲井通5丁目1-2）

3. 出席者

(1) 構成団体11団体の内6団体出席（規約第6条第2項の規定により会議成立）

(2) 出席者氏名 別紙出席者名簿のとおり（一般傍聴者0名）

4. 議 事

【協議事項】

(1) 平成30年度事業報告

- ・野良猫の繁殖制限事業（不妊去勢手術1,844匹、給餌・糞尿等に関する指導助言（TNR事前調査等で餌やりの啓発、神戸市人と猫の共生に関するガイドラインの作成）、譲渡の推進（13団体の譲渡会情報提供）、募金活動、各種イベントの共催、後援等について事業報告

(2) 平成30年度決算報告

- ・収入16,763,293円（市補助金13,000,000円、繰越金229,727円、寄付3,533,522円、雑収入44円）、支出16,066,220円（手術費用等野良猫繁殖制限事業費15,277,530円、給餌等指導助言費73,000円、猫の譲渡推進事業費1,852円、定例会議費53,900円、事務費531,868円、保険料128,070円）、繰越金697,073円について報告

(3) 令和元年度事業計画案

- ・30年度同様、野良猫の繁殖制限事業、給餌・糞尿等に関する指導助言、譲渡の推進等を実施。野良猫の不妊去勢手術は1,500匹

(4) 令和元年度予算案

- ・収入13,800,000円（市補助金11,000,000円、繰越金697,073円、募金・寄付2,102,927円）、支出13,800,000円（手術費用等野良猫繁殖制限事業費12,862,000円、給餌等指導助言費120,000円、猫の譲渡推進事業費20,000円、定例会議費66,000円、事務費500,000円、保険料132,000円、予備費100,000円）についてそれぞれ報告

(5) (公社) 日本愛玩動物協会退会に伴う規約の改定

- ・令和元年4月1日から同協会の組織変更に伴い、兵庫支所が廃止になり、「構成団体の加入及び退会に関する規程」第2条第1項に該当しなくなることから、退会届が本年4月17日に提出された。このため、退会を承認するとともに、本協議会規約の別表から同協会を削除する。

(6) 監事の交代

- ・(公社) 日本愛玩動物協会退会に伴い、神戸市商店街連合会を後任とする。

※協議事項 (1) ~ (6) についてはいずれも承認

【報告事項】

(1) 神戸市人と猫との共生に関するガイドラインの配布

- ・協議会構成団体、協力動物病院以外の動物病院、地域猫活動団体、市関係部局、ペットショップなどに配布（または配布予定）。

(2) 過去2年間のTNR実施状況

- ・平成30年度は、支援申込が29年度の210件から90件に減少しているが、一度TNRを実施した地域でも、継続してTNRを行っている地域が多くあり（29年度に実施した210件の内90件が30年度も実施）、令和元年度もこの傾向が続くと予想される。

【主な意見等】

(1) 猫ネット

- ・予算が少ないので、1~2匹のTNRだと支援申込の相談をしても断られる。1~2匹でも放っておくとすぐに増えてしまうので対応すべきである。また、ガイドラインは警察署にも配布してほしい。多頭飼育の問題についても対応できるようにしたい。

→ 事務局

協議会の繁殖制限事業は、野良猫の繁殖制限を効果的に行うために一定地域の野良猫を集中的にTNRするものであり、例えば、庭で世話をしている特定の野良猫だけするものではない。そういった場合は、自費でお願いする場合もある。ただ、数が少ないからという理由で申請を拒むものではないが、支援の優先度としては低くなる。なお、最近では、長期間待たせることも少なくなっている。

(2) Knots

- ・協議会が定める不妊去勢手術費用や TNR に要する費用は、獣医師や TNR 実務者の実際の費用に見合っていないため、協力者の負担が大きい。現在の予算では、費用を増やすことは難しいが、将来的には獣医師や TNR 実務者にボランティアとして協力いただいている部分の「見える化」も含め、検討していく課題と考える。

(3) ネスレ

- ・ペットフード協会の調査では、犬猫をペットショップで購入した人のうち、55%は犬猫の入手先として譲渡会があることを知らなかったとされている。このため、会社として広く保護猫の譲渡活動を知らしめていきたい。
- ・現在、猫バスの譲渡会を会社前のスペースで行っているが、ビル風が強く、場所的に問題がある。他に良い場所があれば教えてほしい。

【連絡事項】

(1) 神戸市

- ・平成 30 年度の猫の殺処分数は 225 匹と前年の 351 匹からさらに減少している。殺処分率では 58%→44%であり、さらに減少するよう努力していきたい。
- ・ふるさと納税の税収は順調に伸びており、平成 30 年度は 770 件（件数別ではトップ）、1,648 万円であった。